

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月30日



上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小澤 正俊

TEL (052) 963-7501

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野村 敏夫

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	249,084	5.9	16,731	3.3	17,478	1.0
17年9月中間期	235,140	13.5	16,191	49.3	17,297	53.9
18年3月期	480,703		37,542		39,366	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	10,122	5.2	23	32		
17年9月中間期	9,626	70.7	22	18		
18年3月期	21,196		48	19		

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 1,293百万円 17年9月中間期 1,092百万円 18年3月期 2,330百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 433,973,985株 17年9月中間期 434,084,036株 18年3月期 434,054,414株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	493,851	196,490	36.3	413	08
17年9月中間期	458,054	155,938	34.0	359	25
18年3月期	476,816	172,647	36.2	397	17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 433,956,256株 17年9月中間期 434,061,653株 18年3月期 433,994,171株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	7,230	△ 16,341	7,894	12,878
17年9月中間期	2,820	△ 8,769	3,949	14,265
18年3月期	22,081	△ 13,579	△ 10,652	14,104

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	513,000	34,600	20,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円78銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開を行っております。
 下記に連結40社のセグメント別関係図を示します。(2006年9月末現在)

連結子会社	32社
持分法適用会社	8社
非連結会社	32社



⇒ 製品・サービスの販売

→ 製品・原材料・部品・サービスの供給

(注) *1: 大同興業(株)は全事業セグメントに属しています。

*2: 大同原料サービス(株)は06. 4. 15 付けで大同エコマット(株)に社名変更いたしました。

*3: 持分法適用会社

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している会社と公開市場は以下のとおりであります。

- フジオーゼックス (株) ……東京証券取引所
- 日本精線 (株) ……東京・大阪証券取引所
- 東北特殊鋼 (株) ……ジャスダック証券取引所

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績および配当性向等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。08年度を最終年度とする中期経営計画（以下08年度中期経営計画）においては、連結配当性向15～20%、単独配当性向20～30%を目標としております。また、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。

なお、会社法施行後における配当支払いについては、特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げを株式の流動性向上の重要な課題であると認識しており、株主構成・株価推移・流動性・投資単位引下げに伴う費用ならびに効果を総合的に検討し、慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、08年度中期経営計画の中で、08年度売上高5,300億円、経常利益540億円、ROA10%超、有利子負債残高1,250億円を経営指標といたしました。これらの数値を目標として、収益率の向上および財務体質の改善を図り、株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう経営努力を重ねてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

05年度を最終年度とする中期経営計画期間においては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。08年度中期経営計画（06/4～09/3）においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

①特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト削減を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

②戦略事業、「No. 1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No. 1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、チタン・粉末製品等の高機能材料、磁材、ターボチャージャー関連部品等です。「No. 1商品」については、グループ総合力を強化し、08年度売上高2,000億円(05年度対比約23%増収)を目標にしてまいります。

③研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費を50%アップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。シーズ開発については、10年先を見据えた「ネクスト10研究室」を核として、長期的視野にたって検討を進めてまいります。

④連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

⑤マネジメント体制の強化

04年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、連結子会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。

さらに、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築していきます。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の日本経済は、穏やかに拡大を続けました。企業収益の改善、設備投資の拡大といった企業部門の好調さが家計部門にも波及しつつあり、内需の増加が続きました。また、輸出についても堅調に推移しました。

自動車産業は海外を中心に前年同期比販売台数が増加しました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の分野につきましても民間設備投資の増加傾向を受け、高水準の生産が継続いたしました。

一方、コスト面では、ニッケルなどの各種金属の高騰が続きましたが、コストダウンや販売価格改善、高収益品の拡販などその対応に努めました。その結果、当社グループの売上高は2,490億84百万円、前年同期比139億44百万円の増加、また、経常利益は174億78百万円、前年同期比1億80百万円の微増となりました。また、特別損益につきましても固定資産売却益等を計上し、当期純利益は101億22百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要先である自動車の国内販売は前年同期比減少するも、北米・アジア地域等での販売増加によるKDセットの輸出の大幅な伸張により、生産台数は前年同期比5%の増加となりました。その他の需要分野につきましても、民間設備投資の増加により好調を維持し、産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました。

こうした環境下、自動車関連の売上数量は概ね順調であったものの、東南アジアでの工具鋼の在庫調整、輸出を中心とした磨棒鋼の受注減少を受け、売上数量では、前年同期比4.2%の減少となりました。

一方、原材料は厳しい環境が続き、特にニッケルの高騰はステンレス鋼製品を中心にコストアップとなり、受注内容の見直し、販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めました。

その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は1,370億40百万円、前年同期比4.0%の増加となりました。

電子・磁性材料

帯鋼製品は、電子部品の需要増加を受け回復基調となりました。磁石材料事業は家電向けのネオジムボンド磁石は伸び悩みましたが、FAサーボモーター用磁石が好調に推移しました。また、薄膜・電子材料は、光学薄膜用向けが大幅に増加しました。

その結果、当期の電子・磁性材料の売上高は295億5百万円、前年同期比16.6%の増加となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、熱間精密鍛造品が在庫調整等により前年同期比数量が減少したものの、販売価格改善を進めたことにより売上高は増加しました。精密铸造品については、欧州向けを中心にターボチャージャーの需要が増加し堅調に推移しました。

産業機械部品関連は、重電、産業機械、航空機、造船関連の旺盛な需要を受け、引き続き堅調に推移いたしました。また、高付加価値製品の拡大とコストダウンに注力いたしました。

その結果、当期の自動車部品・産業機械部品の売上高は522億44百万円、前年同期比0.8%の増加となりました。

なお、05年10月1日において、特殊発條興業（株）を連結除外したことにより、売上高が34億59百万円減少しております。

エンジニアリング

環境設備製品につきましては、官需の冷え込みにより低迷しました。工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした堅調な民間設備投資に牽引され、多品種・小ロットに適した熱処理炉であるSTC炉や真空焼結炉等の熱処理炉製品が好調に推移いたしました。

その結果、当期のエンジニアリングの売上高は177億14百万円、前年同期比24.6%の大幅な増加となりました。

新素材

チタン製品は、医療用途や、プラント用途の需要は引き続き旺盛でした。また、原材料高騰に対しては販売価格改善を行いました。

粉末製品は、自動車部品用の高機能素材を中心に好調に推移いたしました。また、需要増加に対応して溶解能

力の増強を図っております。

その結果、当期の新素材の売上高は57億48百万円、前年同期比18.2%の増加となりました。

流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で輸入材との競合激化により売上が減少し前年同期比マイナスとなりました。

その結果、当期の流通・サービスの売上高は、68億31百万円、前年同期比3.9%の減少となりました。

(2) 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物は、前期末比12億25百万円減少し、128億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

堅調な受注環境と販売価格改善などの経営努力により税金等調整前中間純利益は増加しましたが、1年分の法人税を一括納付したことなどにより、営業活動による収入は72億30百万円にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の拡大に伴う有形固定資産の取得増加および投資有価証券の取得増加により、投資活動による支出は163億41百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

フリー・キャッシュ・フローの不足91億10百万円を借入金の増加および現金及び現金同等物の圧縮で充当した結果、財務活動による収入は78億94百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	33.1	34.0	36.2	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	69.2	108.8	75.8
債務償還年数 (年)	6.8	29.3	6.9	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	3.3	12.9	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況、為替等の動向に影響を受けます。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が経営成績に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。近年の中国における鉄鋼生産量・消費量の急増は、これら原材料価格の上昇要因となっています。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑤為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。そのため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害

当社知多工場を始めとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化など防災対策は進めておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」が発生しますと、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機を始めとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

⑧海外事業展開

当社グループでは、米国を始め、中国、アジア地域などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

⑨環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にあります。しかし、当社グループは国内外の法規制を遵守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

⑩製造物責任

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっています。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、踊り場局面を迎える懸念があるものの、全体としては底堅く推移するものと思われれます。世界経済は、米国経済が住宅市場の悪化などにより減速するのに伴い、拡大テンポを緩めるとみられます。また、アジアを中心としたIT・デジタル分野において、在庫の伸びに顕著な高まりが見られ在庫調整の局面を迎える懸念があります。原油価格については、地政学的リスクに伴うさらなる高騰の懸念もあります。こうした環境のなか、日本経済は外需の減少を受けて、設備投資もいったん鈍化し、減速局面を迎える可能性があります。しかしながら、雇用所得環境は大きく崩れることはなく、個人消費は堅調さを保ち、景気は底堅く推移するものと思われれます。自動車産業に関しては、国内需要は低水準で推移するものと予想されますが、輸出、KD生産に牽引され生産は増加基調を維持するものと思われれます。

したがって、当社を取り巻く需要環境は概ね良好に推移するものと思われれますが、ニッケルを中心とした原材料の高騰が急激であり、06年度通期の利益レベルでは、当初の予想を下回る見込みです。今後、原材料価格上昇分につきましては、ユーザーのご理解を得ながら販売価格に反映させる活動に注力するとともにコスト低減活動を徹底してまいります。特に、生産性30%向上を目標としたDMK（大同モノづくり改革）活動については、その効果を発揮しつつあります。

さらに、当社グループのより一層の発展のため、「No. 1商品」を軸とした戦略商品群に対する強化を着実に推進し、収益構造の改善に努めてまいります。現在は、高合金鋼、工具鋼等の高級特殊鋼や、ジェットエンジン用シャフト等の強化のための特殊溶解設備、加工設備を渋川工場で、自動車部品のギア向けに高速精密鍛造機を知多型鍛造工場を増強中です。チタン、粉末などの高機能製品については高収益体制の構築を着実に進めております。海外では、中国・広州で、金型に使用する工具鋼の熱処理・切断などの加工を開始し、タイではHDD向けネオジムボンド磁石の生産を増強中です。

また、06年3月に日立金属（株）と包括的業務提携を結び、現在両社間で帯鋼、特殊溶解、鍛造等各分野での相互余力設備の活用、あるいは共同購買など高級特殊鋼分野を中心として、具体的内容の検討を進めております。

環境対応等の面から、自動車の軽量化、有害物質の削減等、当社グループに期待される技術水準は、ますます高くなっており、今後とも、各種最先端の技術を活用し積極的な技術開発を行い、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特徴ある商品の開発・提供に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間期1株につき4円、期末4円（通期8円）を予定しております。

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	480,703	39,366	21,196
平成19年3月期見通し	513,000	34,600	20,300

(注) 1. 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

2. 業績見通しの前提とする06年度下期の主要な価格指標は次のとおりであります。

・為替レート	115円/\$
・鉄スクラップ[中部地区H2建値]	24,000円/t
・ニッケル [LME市況]	13.75\$/1b
・モリブデン [メタルズウィーク誌市況]	27.5\$/1b

4. 中間連結財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期 別 セグメント別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	率	金 額
特殊鋼鋼材	137,040	131,812	5,228	4.0	265,628
電子・磁性材料	29,505	25,314	4,191	16.6	51,696
自動車部品・ 産業機械部品	52,244	51,822	421	0.8	104,091
エンジニアリング	17,714	14,221	3,492	24.6	33,892
新 素 材	5,748	4,861	886	18.2	11,499
流通・サービス	6,831	7,107	△ 276	△3.9	13,895
計	249,084	235,140	13,944	5.9	480,703

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売 上 高	249,084	235,140	13,944	480,703
売 上 原 価	206,663	194,712	11,950	394,213
売 上 総 利 益	42,421	40,427	1,993	86,490
販売費及び一般管理費	25,689	24,236	1,452	48,947
営 業 利 益	16,731	16,191	540	37,542
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	680	607	72	1,048
持分法による投資利益	1,293	1,092	201	2,330
そ の 他	689	1,000	△ 310	1,627
計	2,663	2,699	△ 36	5,006
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	819	859	△ 39	1,696
そ の 他	1,097	733	363	1,486
計	1,916	1,593	323	3,182
経 常 利 益	17,478	17,297	180	39,366
特 別 利 益				
固定資産売却益	105	5	100	24
貸倒引当金戻入額	85	25	59	100
投資有価証券売却益	—	19	△ 19	1,656
補助金収入	—	16	△ 16	—
ゴルフ会員権売却益	—	13	△ 13	—
そ の 他	—	8	△ 8	188
計	191	89	102	1,970
特 別 損 失				
投資有価証券評価損	2	—	2	50
減 損 損 失	0	788	△ 788	812
特 別 退 職 金	—	607	△ 607	1,368
そ の 他	0	115	△ 114	671
計	3	1,511	△ 1,508	2,903
税金等調整前中間(当期)純利益	17,665	15,875	1,790	38,433
法人税、住民税及び事業税	5,346	4,222	1,123	15,269
法人税等調整額	1,009	970	38	△ 317
少数株主利益	1,187	1,055	131	2,285
中間(当期)純利益	10,122	9,626	496	21,196

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)	[493, 851]	[476, 816]	[17, 034]	[458, 054]
流動資産	<u>244, 402</u>	<u>237, 141</u>	<u>7, 260</u>	<u>229, 400</u>
現金及び預金	13, 697	14, 823	△ 1, 125	14, 983
受取手形及び売掛金	123, 240	120, 752	2, 488	117, 937
棚卸資産	98, 088	92, 316	5, 771	88, 822
繰延税金資産	5, 379	5, 697	△ 317	4, 609
その他	4, 911	4, 523	387	4, 078
貸倒引当金	△ 916	△ 971	55	△ 1, 029
固定資産	<u>249, 449</u>	<u>239, 674</u>	<u>9, 774</u>	<u>228, 654</u>
有形固定資産	(157, 139)	(153, 209)	(3, 929)	(152, 043)
建物及び構築物	47, 995	47, 057	937	46, 953
機械装置及び運搬具	70, 008	68, 066	1, 941	66, 746
土地	30, 203	30, 043	160	30, 221
建設仮勘定	5, 487	4, 914	572	5, 102
その他	3, 444	3, 126	317	3, 018
無形固定資産	(928)	(908)	(20)	(807)
投資その他の資産	(91, 380)	(85, 556)	(5, 824)	(75, 802)
投資有価証券	75, 979	72, 221	3, 757	63, 153
長期貸付金	439	283	156	393
繰延税金資産	1, 245	1, 184	60	1, 093
その他	14, 330	12, 511	1, 818	11, 915
貸倒引当金	△ 614	△ 645	31	△ 752
資産合計	493, 851	476, 816	17, 034	458, 054

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
(負債の部)	[297,360]	[287,648]	[9,712]	[287,393]
流動負債	<u>193,877</u>	<u>191,384</u>	<u>2,493</u>	<u>184,062</u>
支払手形及び買掛金	82,430	77,278	5,152	79,092
短期借入金	74,091	72,216	1,875	69,641
一年内償還予定社債	—	—	—	3,850
未払法人税等	5,312	12,578	△ 7,266	4,176
賞与引当金	7,557	7,063	493	6,074
その他	24,486	22,248	2,237	21,226
固定負債	<u>103,483</u>	<u>96,264</u>	<u>7,218</u>	<u>103,331</u>
社 債	20,700	20,700	—	20,000
長期借入金	59,960	52,470	7,490	61,740
繰延税金負債	11,948	12,042	△ 93	10,422
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,694	—	1,694
退職給付引当金	4,236	4,312	△ 75	4,525
負ののれん	45	59	△ 14	81
その他	4,897	4,985	△ 87	4,866
(純資産の部)	[196,490]	[—]	[—]	[—]
株主資本	<u>160,271</u>	—	—	—
資本金	37,172	—	—	—
資本剰余金	28,551	—	—	—
利益剰余金	94,767	—	—	—
自己株式	△ 219	—	—	—
評価・換算差額等	<u>18,985</u>	—	—	—
その他有価証券評価差額金	17,397	—	—	—
繰延ヘッジ損益	1	—	—	—
土地再評価差額金	1,356	—	—	—
為替換算調整勘定	229	—	—	—
少数株主持分	<u>17,233</u>	—	—	—
負債純資産合計	493,851	—	—	—
(少数株主持分)	[—]	[16,520]	[—]	[14,722]
少数株主持分	—	<u>16,520</u>	—	<u>14,722</u>
(資本の部)	[—]	[172,647]	[—]	[155,938]
資本金	—	<u>37,172</u>	—	<u>37,172</u>
資本剰余金	—	<u>28,548</u>	—	<u>28,544</u>
利益剰余金	—	<u>87,047</u>	—	<u>76,775</u>
土地再評価差額金	—	<u>1,356</u>	—	<u>1,356</u>
その他有価証券評価差額金	—	<u>18,548</u>	—	<u>12,439</u>
為替換算調整勘定	—	<u>152</u>	—	<u>△ 244</u>
自己株式	—	<u>△ 178</u>	—	<u>△ 105</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	—	476,816	—	458,054

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	28,541	28,541
資本剰余金増加高	3	7
自己株式処分差益	3	7
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,544	28,548
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	68,638	68,638
利益剰余金増加高	9,626	21,201
中間(当期)純利益	9,626	21,196
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う増加高	—	5
利益剰余金減少高	1,489	2,792
配当金	1,302	2,605
役員賞与	187	187
利益剰余金中間期末(期末)残高	76,775	87,047

(5) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年3月31日残高	37,172	28,548	87,047	△ 178		152,589
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 2,170		△ 2,170	
役員賞与			△ 232		△ 232	
中間純利益			10,122		10,122	
自己株式の取得				△ 45	△ 45	
自己株式の処分		3		4	8	
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	3	7,719	△ 40	7,682	
平成18年9月30日残高	37,172	28,551	94,767	△ 219		160,271

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,548	—	1,356	152	20,057	16,520	189,167
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,170
役員賞与							△ 232
中間純利益							10,122
自己株式の取得							△ 45
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 1,151	1	—	77	△ 1,072	712	△ 359
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 1,151	1	—	77	△ 1,072	712	7,322
平成18年9月30日残高	17,397	1	1,356	229	18,985	17,233	196,490

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕			
税金等調整前中間(当期)純利益	17,665	15,875	38,433
減価償却費	8,017	7,880	16,151
減損損失	0	788	812
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 86	148	△ 9
賞与引当金の増減額(減少:△)	493	361	1,456
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 75	46	82
受取利息及び受取配当金	△ 680	△ 607	△ 1,048
支払利息	819	859	1,696
為替差損益(差益:△)	56	△ 83	34
負ののれん償却額	△ 14	△ 22	△ 44
持分法による投資損益(利益:△)	△ 1,293	△ 1,092	△ 2,330
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	0	△ 31	△ 1,662
投資有価証券等評価損	2	39	111
有形固定資産売却損益(売却益:△)	△ 99	△ 14	16
有形固定資産除却損	490	589	1,156
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,470	△ 5,516	△ 10,106
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 5,774	△ 9,895	△ 14,040
仕入債務の増減額(減少:△)	5,161	396	△ 505
その他の増減額	△ 2,565	△ 2,943	△ 1,111
小 計	19,648	6,778	29,092
利息及び配当金の受取額	918	715	1,174
利息の支払額	△ 821	△ 861	△ 1,706
法人税等の支払額	△ 12,514	△ 3,812	△ 6,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,230	2,820	22,081
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕			
定期預金の預入による支出	△ 700	△ 357	△ 357
定期預金の払戻による収入	600	226	246
有形固定資産の取得による支出	△ 11,351	△ 8,099	△ 18,143
有形固定資産の売却による収入	209	152	267
投資有価証券の取得による支出	△ 4,930	△ 543	△ 731
投資有価証券の売却による収入	0	135	663
貸付けによる支出	△ 286	△ 162	△ 200
貸付金の回収による収入	87	106	195
その他の収入又は支出(支出:△)	29	△ 228	4,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,341	△ 8,769	△ 13,579
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕			
短期借入金の純増減額(減少:△)	549	8,254	4,500
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	1,000	—	△ 3,000
長期借入れによる収入	11,400	2,400	4,400
長期借入金の返済による支出	△ 2,548	△ 5,162	△ 10,173
配当金の支払額	△ 2,161	△ 1,297	△ 2,597
少数株主への配当金の支払額	△ 307	△ 222	△ 538
その他の収入又は支出(支出:△)	△ 37	△ 21	△ 3,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,894	3,949	△ 10,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 29	129	109
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,245	△ 1,869	△ 2,041
現金及び現金同等物の期首残高	14,104	16,134	16,134
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	11
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,878	14,265	14,104

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 3 2社 ((株)大同キャスティングス、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、(株)大同ライフサービス、DAIDO PDM(THAILAND) CO.,LTD.、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)他)
- (2) 持分法適用関連会社 8 社 (日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)他)
- (3) 連結範囲および持分法の適用の異動状況
連結子会社(新規) 1 社 (株)ライフサポート

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

DAIDO PDM(THAILAND) CO.,LTD. 他 7 社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ……時価法

③ 棚卸資産……主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~60年

機械装置及び運搬具 3~17年

② 無形固定資産…定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用…均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産または流動負債「その他」に含めて表示しております。

(9) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①特別退職金に関する会計処理

出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が842百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。

②貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、179,255百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

③投資事業組合に関する会計処理

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表され、同日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。

なお、これによる当中間連結会計期間における中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	350,170	347,228	346,037
2. 有形固定資産から直接控除した 圧縮記帳額	1,260	1,207	758
3. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産の額			
預 金	1	1	7
有 形 固 定 資 産	5,900	14,107	15,014
投 資 有 価 証 券	2,130	2,365	1,391
計	8,032	16,474	16,413
担保付債務			
短 期 借 入 金	2,052	1,210	5,758
社 債 (1 年 内 含 む)	—	—	850
長 期 借 入 金	1,660	2,870	3,083
そ の 他	3	4	3
計	3,717	4,086	9,695

上記のほか、土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。

借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代物弁済）を予約する契約を締結しております。

また、借主の借入金7,955百万円（上記2,547百万円を含む）に対して、匿名組合出資金495百万円（「投資有価証券」）、その他（投資その他の資産「その他」）256百万円に質権が設定されております。

4. 偶発債務

(1)保証債務	3,434	3,965	4,031
() は連結会社負担分	(3,299)	(3,695)	(3,626)
(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額	567	579	807
(3)有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務（匿名組合契約）を負っております。			
(4)瑕疵担保責任			

平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業株の当社保有全株式を日本発條株へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業株の製造物責任・土壤汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任（譲渡日から最大10年間）を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業株および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。

5. 期末日満期手形等の会計処理

当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	12,028 百万円
支払手形及び買掛金	6,000 "
流動負債「その他」	182 "

なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運送費	6,790	6,881	13,766
給与手当及び福利費	10,050	9,765	21,877
賞与引当金繰入額	2,788	2,338	2,676
退職給付費用	707	703	1,150

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	434,487	—	—	434,487

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	493	47	9	531

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	47千株
単元未満株式の買増し請求による減少	9千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,170	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,736	利益剰余金	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表

(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	13,697	14,983	14,823
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 819	△ 718	△ 719
現金及び現金同等物	12,878	14,265	14,104

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	137,040	29,505	52,244	17,714	5,748	6,831	249,084	—	249,084
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	14,504	302	12,637	776	422	4,202	32,847	(32,847)	—
計	151,545	29,808	64,881	18,491	6,170	11,034	281,931	(32,847)	249,084
営業費用	144,236	28,718	59,388	17,240	5,461	10,126	265,171	(32,818)	232,352
営業利益	7,308	1,090	5,493	1,251	709	907	16,760	△ 28	16,731

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	131,812	25,314	51,822	14,221	4,861	7,107	235,140	—	235,140
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	12,179	404	9,700	1,200	552	4,802	28,839	(28,839)	—
計	143,991	25,719	61,523	15,422	5,414	11,910	263,980	(28,839)	235,140
営業費用	135,826	24,561	56,434	14,946	5,030	10,989	247,789	(28,840)	218,949
営業利益	8,164	1,157	5,088	475	383	920	16,190	0	16,191

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	265,628	51,696	104,091	33,892	11,499	13,895	480,703	—	480,703
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	24,846	746	19,950	2,254	1,077	9,637	58,512	(58,512)	—
計	290,474	52,442	124,041	36,147	12,576	23,533	539,216	(58,512)	480,703
営業費用	271,095	49,425	113,164	34,454	11,578	21,954	501,672	(58,511)	443,161
営業利益	19,379	3,016	10,877	1,693	997	1,579	37,543	△ 1	37,542

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	・自動車、産業機械および電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
電子・磁性材料	・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車、ベアリング向け部品等） ・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等） ・鋳鋼品（鉄道用マカソール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ・精密鍛造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等） ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ・開発製品
流通・サービス	・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソト外販事業

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	7,581	21,916	2,960	32,458
II. 連結売上高	—	—	—	249,084
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	8.8%	1.2%	13.0%

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	6,603	21,079	1,629	29,312
II. 連結売上高	—	—	—	235,140
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.8%	9.0%	0.7%	12.5%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	14,324	43,314	3,875	61,514
II. 連結売上高	—	—	—	480,703
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	9.0%	0.8%	12.8%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域……………イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

内 容	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	12,786	39,753	26,966
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	—	—	—
③そ の 他	6	6	0
(3)その他	—	—	—
合 計	12,792	39,759	26,967

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,943

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

内 容	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,214	29,384	21,170
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	—	—	—
③そ の 他	6	6	0
(3)その他	—	—	—
合 計	8,220	29,390	21,170

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式	8,740
②匿名組合出資金	495
合 計	9,235

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

内 容	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,918	36,959	29,041
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	—	—	—
③そ の 他	6	6	0
(3)その他	—	—	—
合 計	7,924	36,966	29,041

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
①非 上 場 株 式	8,882
②匿名組合出資金	495
合 計	9,377

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

<参考資料>

平成19年3月期 中間決算発表

平成18年10月30日
大同特殊鋼株式会社

連結

1. 当中間期のセグメント別売上高
(単位：百万円、%)

	18年9月 (前中間期差)		
	中間期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	137,040	5,228	4.0
電子・磁性材料	29,505	4,191	16.6
自動車・産業機械部品	52,244	421	0.8
エンシ`ニアリンク`	17,714	3,492	24.6
新素材	5,748	886	18.2
流通・サービス	6,831	-276	-3.9
計	249,084	13,944	5.9

2. 要約連結損益計算書
(単位：百万円、%)

	18年9月 (前中間期差)		
	中間期	増減額	増減率
売上高	249,084	13,944	5.9
営業利益	16,731	540	3.3
営業外収益	2,663	-36	-
営業外費用	1,916	323	-
経常利益	17,478	180	1.0
特別利益	191	102	-
特別損失	3	-1,508	-
税引前純利益	17,665	1,790	-
法人税等	6,355	1,162	-
少数株主利益	1,187	131	-
当期純利益	10,122	496	5.2

3. 18年9月中間期の経常利益増減要因 (前中間対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格は正	63	1. 販売数量減少	20
2. 販売内容改善	24	2. 原材料等市況	42
3. コスト削減	11	3. 固定費の増加	31
		4. 営業外損益	3
計(a)	98	計(b)	96
		差引(a)-(b)	2

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 18年3月末	当中間期 18年9月末	増減	科目	前期 18年3月末	当中間期 18年9月末	増減
流動資産	237,141	244,402	7,260	負債	287,648	297,360	9,712
現預金	14,823	13,697	-1,125	営業債務	77,278	82,430	5,152
営業債権	120,752	123,240	2,488	有利子負債	152,387	162,752	10,365
棚卸資産	92,316	98,088	5,771	繰延税金負債	12,042	11,948	-93
その他	9,249	9,375	125	その他	45,940	40,229	-5,711
固定資産	239,674	249,449	9,774	純資産	189,167	196,490	7,322
有形固定資産	153,209	157,139	3,929	株主資本	152,589	160,271	7,682
無形固定資産	908	928	20	評価・換算差額等	20,057	18,985	-1,072
投資その他の資産	85,556	91,380	5,824	少数株主持分	16,520	17,233	712
資産合計	476,816	493,851	17,034	負債、純資産合計	476,816	493,851	17,034

5. 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	19年3月期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	283,500	17,872	6.7
電 子 ・ 磁 性 材 料	62,400	10,704	20.7
自動車・産業機械部品	106,100	2,009	1.9
エ ン ｼﾞ ン ア リ ン ク	35,800	1,908	5.6
新 素 材	11,900	401	3.5
流 通 ・ サ ー ビ ス	13,300	-595	-4.3
計	513,000	32,297	6.7

6. 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	19年3月期	増減額	増減率
売 上 高	513,000	32,297	6.7
営 業 利 益	33,400	-4,142	-11.0
経 常 利 益	34,600	-4,766	-12.1
当 期 純 利 益	20,300	-896	-4.2

7. 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格は正	156	1. 販売数量減少	14
2. 販売内容改善	59	2. 原材料等市況	227
3. コスト削減	23	3. 固定費の増加	38
		4. 営業外損益	7
計 (a)	238	計 (b)	286
		差引 (a) - (b)	-48

8. 設備投資額 (計画ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 (18年3月期)		当期 (19年3月期)		増減額	
	中間期	通期	中間期	通期予想	中間期	通期
設 備 投 資 額	12,400	25,900	13,000	24,900	600	-1,000
減 価 償 却 費	7,841	16,067	7,970	16,100	129	33

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
売 上 高	344,456	367,793	429,105	480,703	513,000
営 業 利 益	6,324	9,616	21,456	37,542	33,400
経 常 利 益	3,861	8,986	22,630	39,366	34,600
当 期 純 利 益	-10,378	4,201	11,385	21,196	20,300